



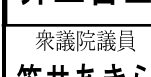
市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



衆議院議員
藤野保史



参議院議員
たけだ良介



参議院議員
井上哲士

衆議院議員
笠井あきら
禁無断転載
複写配布

9月議会一般質問(3)

非常勤職員の処遇改善を

難聴者に補聴器具を

【砂田市議】 耳が遠くなり、人前に出るのがおっくうになった。高齢化が進む日本で、難聴者は推定で1400万人、補聴器が必要となる対象は820万人に上る。

障害者認定のない中軽度難聴者は補聴器の購入に健康保険や公的補助が適用されず、全額自己負担だ。片耳でも20万から40万円、両耳で50万円以上にもなる。年金生活者や低所得者には負担が重過ぎる。そこで近年、補聴器購入に対する支援制度を導入する自治体が徐々に増えている。小矢部市としても積極的に取り組めないか。

6月県議会で、日本共産党・津本県議の質問に、県知事は重要なことでもあり勉強したい」と答弁した。WHOは難聴を放置するといつそう進むことから、軽い難聴の時から補聴器をつけることを推奨している。国会でも、日本共産党の質問に、麻生財務相は「補聴器は結構高いもので、公的補助が必要だ」ということは、よくわかっている」と答えた。



【民生部長】 国や他の地方公共団体の動向を注視しながら、富山県とも情報共有を図り、今後調査研究をしていきたい。国においては補聴器を用いた聴覚障害の補正による認知機能の低下予防の効果を検証するための研究を行っている。この研究結果によっては何らかの動きがあるものではないかと思っている。まずは国、県の動向を把握した上で、必要があれば関係団体を通じて要望していきたい。

「公務は常勤職員で」地方公務員法

【砂田市議】 小矢部市の臨時職員(最長1年契約)が実数251名で、8年前に比べ31名も増えている(しかもこの間、放課後児童クラブや、学校給食配膳員、スクールの車掌など臨時職員の仕事44名分が、民間委託されたにもかかわらず)。



臨時職員の職種も行政事務職のほか保育士や言葉の教室専門員、多人数学級支援講師、図書館司書、スタディメイトなど、人間の相手の仕事であり、これは自治体としての本来業務ではないか(一方、常勤正職員は4月1日現在252名)。

地方公務員法は、行政サービスの安定性と質を確保するため、公務は任期の定めのない常勤職員が中心となつて担う」という「無期限任用の原則」を定めている。今回の法改正を審議した国会でも、常勤職員と同様の業務を行う職があつた場合、会計年度任用職員を含む非常勤職員制度ではなく、常勤職員や任期付職員(複数年契約)の活用の検討を求めている。

【副市長】 市では会計年度任用職員にかかわる条例案を12月議会に提案する予定で、臨時非常勤職員の実態の把握、任用条件、勤務条件の具体的な制度設計の準備を進めている。

フルタイム非常勤職員は55人

【砂田市議】 現在、フルタイムで雇用されているのは何人か。国会決議では、今度の改正を契機にフルタイムをパートタイムに変更することは改正法の趣旨に合わないかとされている。

【総務部長】 フルタイムで任用している非常勤職員は55人である。法改正の趣旨をふまえて、適切に制度設計をしていきたい。

会計年度任用職員制度が、地方自治法・地方公務員法改正で設けられた。これは、会計年度を超えない範囲で置かれる非常勤職員となり、任期は最長1年、再度の任用は可能だが、任用するか否かは自治体の判断に委ねられる。



非常勤職員の賃金、休暇、期末手当、退職手当は?

【砂田市議】 フルタイムで55人ということなら、法の趣旨からすれば常勤か任期付職員の検討も必要である。今般の法改正の趣旨は、適正な勤務条件の確保にある。期末手当の支給は可能なので、支給されるべきだ。また、継続した働きに応じた退職金が払われて当然ではないか。非常勤職員の皆さんは、人間を相手に長いあいだ働いて、仕事の幅とか深みとかも出てきてたいへん大事な仕事をしている。そういった人たちの意欲が高まるようにしていくべきだ。

【総務部長】 賃金や休暇、期末手当など待遇面について、法改正の趣旨をふまえて、総務省のガイドラインを参考に制度設計をしていきたい。再任用された会計年度任用職員の給与の額の変更や昇給については、常勤職員の初任給決定基準や昇給制度との均衡を考慮することが適当とされているので、このことも鑑みて制度設計していく。なお、退職手当については、富山県市町村総合事務組合が支給対象となる会計年度任用職員の範囲を定めている。本市としても、遺漏のないよう事務手続きを進めていきたい。

処遇改善の財源手当てを国に要望

【砂田市議】 この制度の導入を通じて市民の安全・安心を守り、公務公共サービスを一層拡充・向上させる機会」ととらえて準備をしていた。新たな財源が当然必要になつてくる。国に対して必要な財源措置をぜひ働き掛けるとともに、その見通しはどうか。



【総務部長】 全国知事会や全国市長会は今年、各種手当や給与の財源確保を提言した。先日総務省は2020年度予算の概算要求に合せて、地方財政収支に関する仮試算を公表した。この中には会計年度任用職員施行に伴う歳出については盛り込まれず、年末の予算編成過程で検討するとされた。全国市長会とともに今後の国の予算編成の動向を注視したい。

【解説】会計年度任用職員制度とは

いま、地方自治体に働く臨時・非常勤職員は全国で65万人を超え、その働きなしに自治体行政は一日も運営できない。臨時・非常勤職員は何年も恒常的な公務の仕事につきながら、正規職員と大きな格差のある労働条件の下で働いている。2020年度から